
台東区内事業所防災意識アンケート調査

調査結果の概要版

2008年(平成20年)3月

台東区

調査の概要

調査対象…… 台東区内の事業所
抽出方法…… 層化二段無作為抽出法
対象数…… 3,000事業所
調査方法…… 郵送配布郵送回収法
回収数(率)…… 1,225事業所(40.8%)
調査期間…… 2007年(平成19年)9月
調査機関…… 株式会社総合企画

概要版の見方

基数となる実数(N)は、設問に対する回答事業所数を表す

単一回答質問の場合グラフ上の%の合計は、小数点を四捨五入した関係上、必ずしも 100にならない場合がある。

複数回答質問の場合、回答毎の割合を示しているため、その合計比は 100%を超える。

はじめに

台東区は、東京23区のほぼ中心に位置し、約26,000社の事業所があり、住民基本台帳人口約16万人に対し、ほぼ2倍の約31万人の昼間人口を有しております。

また、上野・浅草等の観光地、花火やお祭りのイベントも数多く催され、年間を通じて日々多くの来街者が訪れております。

この台東区で、首都直下地震による大規模災害が発生した場合、最大で死者は137人、負傷者は3,824人、建物被害は8,568棟、帰宅困難者は約12万人を超えると想定されております。

地域社会の構成員である事業所は、これらの被害を軽減するために、企業市民として防災対策に取組み、被害を最小限に抑えることが必要とされています。

このことから、区では区内の事業所に対して事業所内外の安全性、防災意識、帰宅困難者対策、物資・食料等の備蓄、従業員や顧客の安全確保対策、地域における企業・住民との連携体制などの防災対策の現状を把握するため、事業所アンケート調査を実施しました。

台東区を災害に強いまちにしていくためには、区民・事業所・行政が一体となった取組みが必要であり、この事業所アンケート調査結果につきましては、台東区地域防災計画に反映させるとともに、今後の区の災害対策に役立ててまいります。

終わりに、この調査にご協力くださいました事業所の皆様に厚く御礼を申し上げます。

平成20年3月

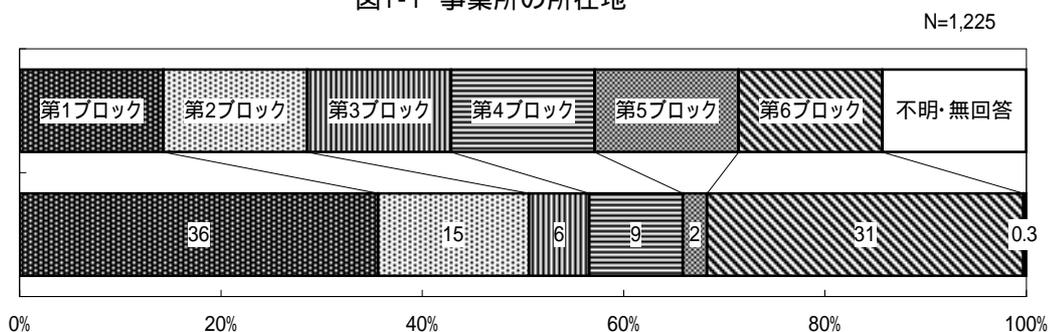
台東区危機管理室 危機・災害対策課

1. 回答いただいた事業所の属性

(1) 所在地

事業所の所在地をブロック毎にみると、「第1ブロック」が36%と最も多く、続いて「第6ブロック」(31%)、「第2ブロック」(15%)となっており、その他のブロックはいずれも10%未満となっている。

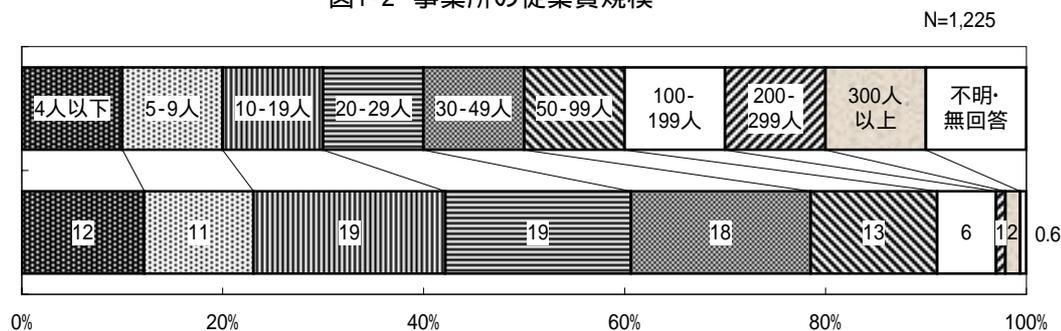
図1-1 事業所の所在地



(2) 事業所の従業員規模

事業所の従業員規模をみると、「10～19人」「20～29人」の事業所がともに19%と最も多く、続いて「30～49人」の事業所が18%、「50～99人」が13%、「4人以下」が12%、「5～9人」が11%となっており、その他の従業員規模はいずれも6%以下となっている。

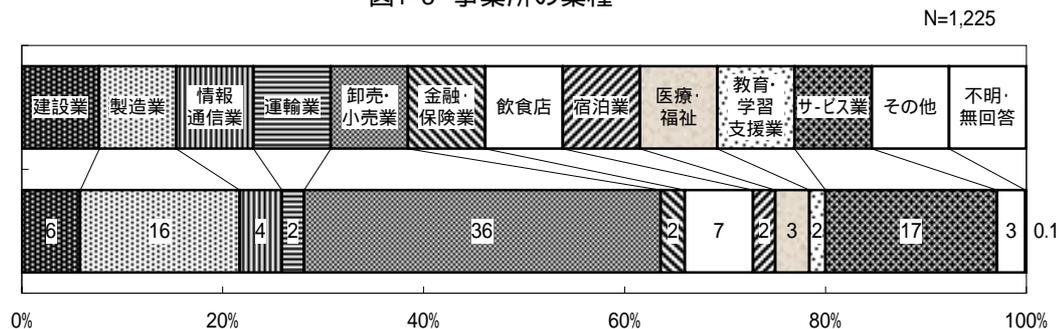
図1-2 事業所の従業員規模



(3) 事業所の業種

事業所の業種をみると、「卸売・小売業」が36%と最も多く、続いて「サービス業」が17%、「製造業」が16%、これら以外のその他の業種はいずれも7%未満となっている。

図1-3 事業所の業種



「その他」には電気・ガス・熱供給・水道業、不動産業を含む

(4) 事業所の用途

事業所の用途をみると、「事務所」が64%と断然多く、続いて「スーパー・コンビニ・物品販売店」が8%、「料亭・レストラン・飲食店」が7%、「工場・作業場」が6%などとなっている。

表1-4 事業所の用途

N=1,225

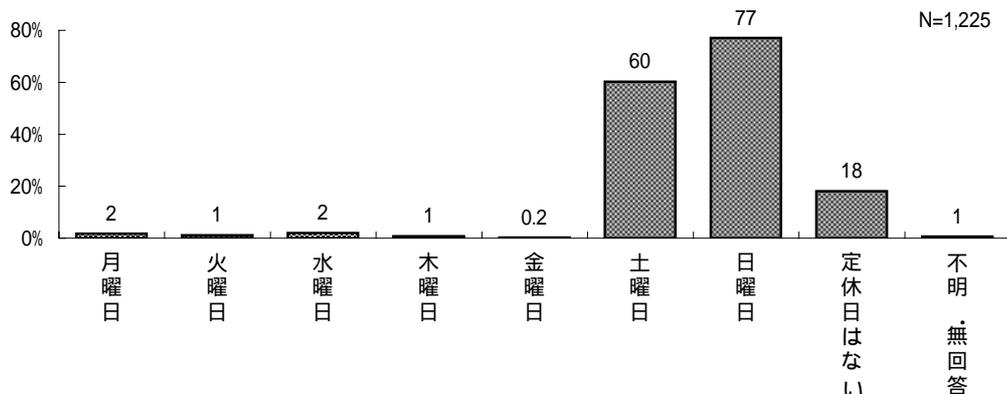
不明・無回答	その他	神社・寺院・教会	危険物取扱施設	事務所(官公庁施設、会社のオフィス、住宅兼事務所等)	倉庫	自動車車庫・駐車場	工場・作業場	大学・高等専門学校・各種学校	小学校・中学校・高等学校	幼稚園	老人福祉施設・老人ホーム・保育所・その他児童福祉施設	診療所・助産所	病院	公衆浴場・サウナ	旅館・ホテル・カプセルホテル	スーパー・コンビニ・物品販売店	百貨店	料亭・レストラン・飲食店	風俗営業施設	ゲームセンター・カラオケ・ビリヤード・麻雀荘・パチンコ	バー・キャバレー・ナイトクラブ・ダンスホール	劇場・映画館・演芸場・観覧場・公会堂・集会場
1.1	2.9	1.0	0.1	63.9	0.9	0.4	6.4	0.7	0.2	0.2	1.2	1.1	0.2	0.6	2.2	7.7	0.7	6.9	0.4	0.5	0.3	0.3

(%)

(5) 事業所の主な定休日(休日)

事業所の主な定休日(休日)をみると、「日曜日」(77%)と「土曜日」(60%)が多くなっている。「定休日はない」事業所は18%となっている。

図1-5 事業所の主な定休日(休日)



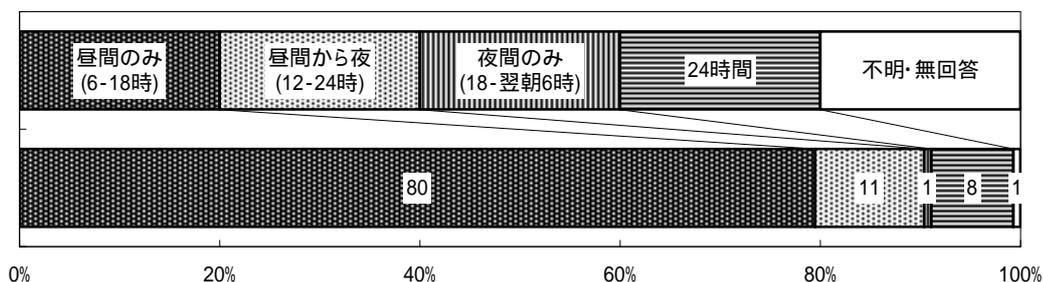
N=1,225

(6) 事業所の主な営業(操業)時間帯

事業所の主な営業(操業)時間帯をみると、「昼間のみ(6~18時)」が80%と断然多くなっており、次に多いのが「昼間から夜にかけて(12~24時)」が11%となっている。

図1-6 事業所の主な営業(操業)時間帯

N=1,225

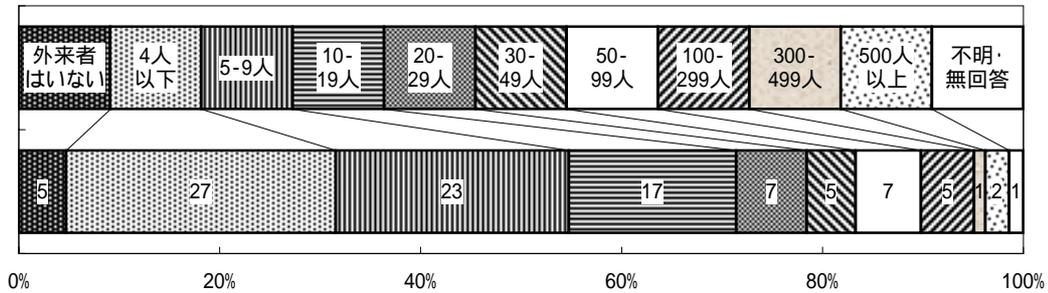


(7) 事業所の1日あたりの外来者数

事業所の1日あたりの外来者数をみると、「4人以下」が27%と最も多く、「5～9人」が23%で続いている。なお100人以上の外来者のある事業所は、約8%となっている。

図1-7 事業所の1日あたりの外来者数

N=1,225

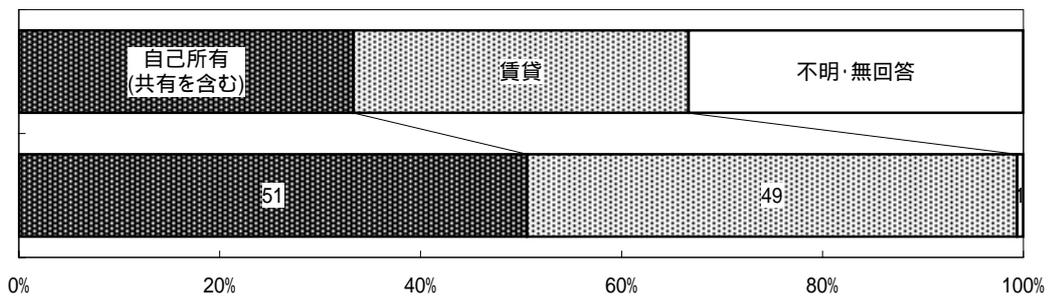


(8) 事業所の建物所有形態

事業所の建物所有形態は、「自己所有(共有を含む)」が51%、「賃貸」が49%と、約半数ずつを占めている。

図1-8 事業所の建物所有形態

N=1,225

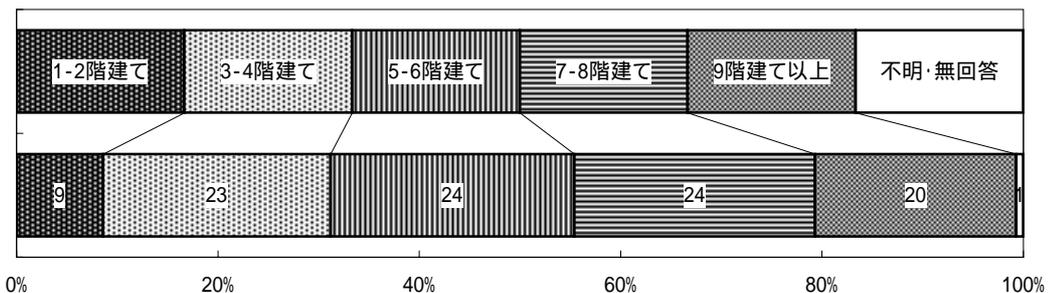


(9) 事業所の入っている建物階数

事業所の入っている建物階数をみると、「1～2階建て」が9%となっており、それ以外の階数が20～24%といずれも20%台となっている。

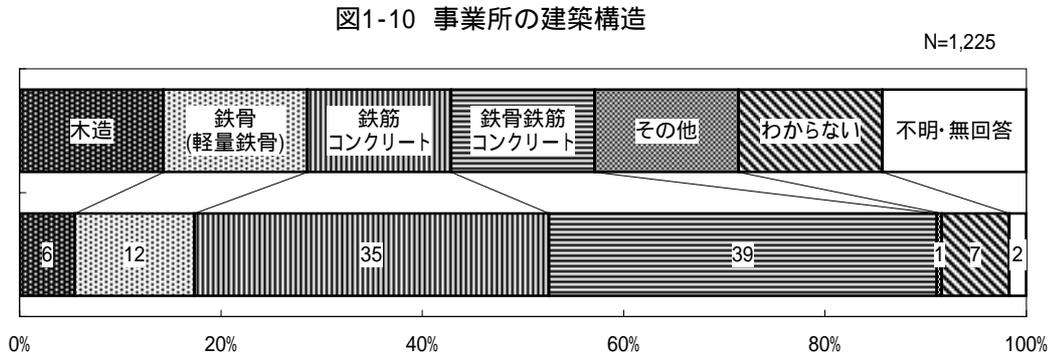
図1-9 事業所の建物階数

N=1,225



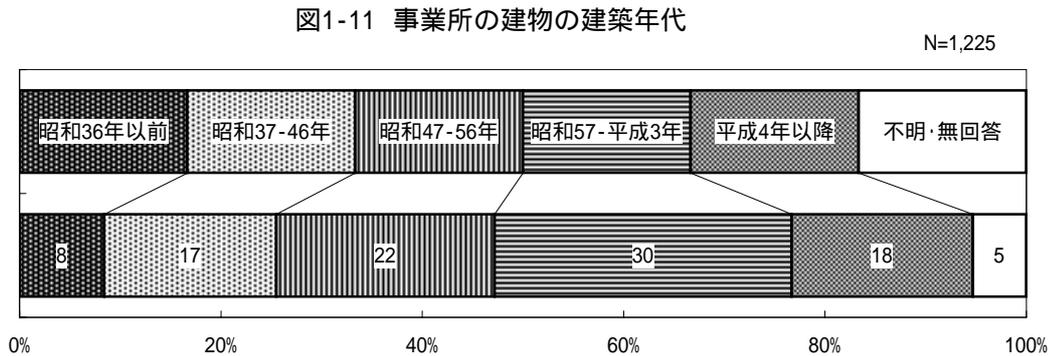
(10) 事業所の建築構造

事業所の建築構造は、「鉄骨鉄筋コンクリート」が39%で最も多く、「鉄筋コンクリート」が35%で続いている。なお「木造」は6%となっている。



(11) 事業所の建物の建築年代

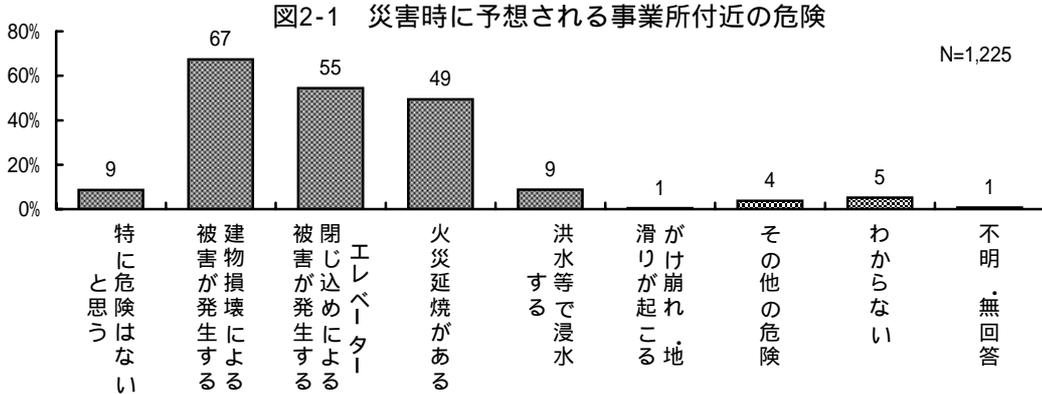
事業所の建物の建築年代をみると、「昭和57～平成3年」が30%、「平成4年以降」が18%で、新耐震基準以降の建物は48%と約半数を占めている。



2. 各質問項目毎の要約

(1) 災害時に予想される事業所付近の危険

事業所周辺で災害時にどのような危険が予想されるか聞いたところ、「建物の損壊による被害が発生する」と回答した事業所が67%、同じく「エレベーター閉じ込めによる被害が発生する」55%、「火災延焼がある」49%などが多く挙げられ、何らかの危険があると回答した事業所は86%にのぼる。なお「特に危険はない」と回答した事業所は9%ほどである。

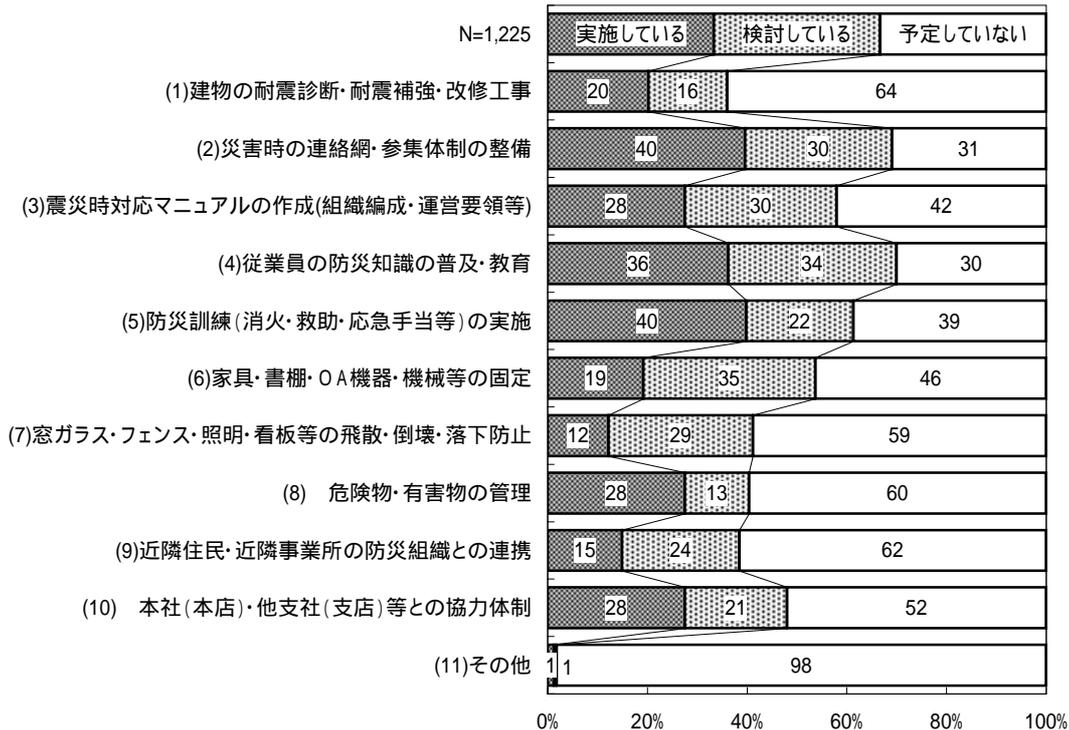


(2) 防災対策の実施状況

防災対策を実施している割合が多い項目をみると、「災害時の連絡網・参集体制の整備」「防災訓練（消火・救助・応急手当等）の実施」「従業員の防災知識の普及・教育」が35%を超えており、いずれも直接費用をそれほど必要としない対策が多くなっている。

同様に予定していない割合が多い項目をみると、「建物の耐震診断・耐震補強・改修工事」「近隣住民・近隣事業所の防災組織との連携」「危険物・有害物の管理」「窓ガラス・フェンス・照明・看板等の飛散・倒壊・落下防止」「本社（本店）・他支社（支店）等との協力体制」が50%を超えている。

図2-2 防災対策の実施状況



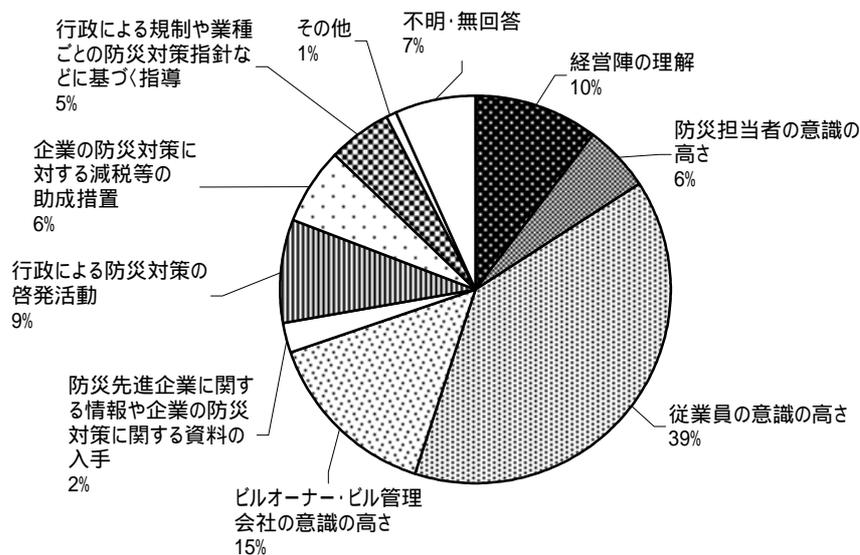
印の項目は、危険物・有害物の取り扱いのない事業所や他支社(支店)等がない事業所も含まれるので、「予定していない」が多いと考えられる。

(3) 防災対策推進のために最も必要なこと

事業所で防災対策を推進するために最も必要なことは何かを聴取したところ、「従業員の意識の高さ」と回答した事業所が39%と最も多く、次いで「ビルオーナー・ビル管理会社の意識の高さ」が15%、「経営陣の理解」が10%などとなっている。

図2-3 防災対策推進のために最も必要なこと

N=1,225

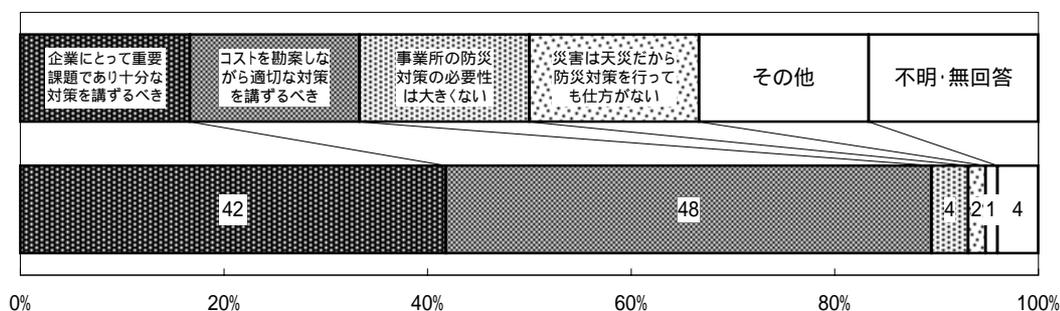


(4) 事業所の防災対策についての考え

事業所の防災対策についてみると、「コストを勘案しながら、適切な対策を講じるべき」と回答した事業所が48%で最も多く、「企業にとって重要課題であり十分な対策を講じるべき」と回答した事業所が42%となっている。なお、「行政による対策が行われているので、事業所の防災対策の必要性は大きくない」と回答した事業所は4%、「災害は天災だから防災対策を行っても仕方がない」は2%ほどとなっている。

図2-4 事業所の防災対策についての考え

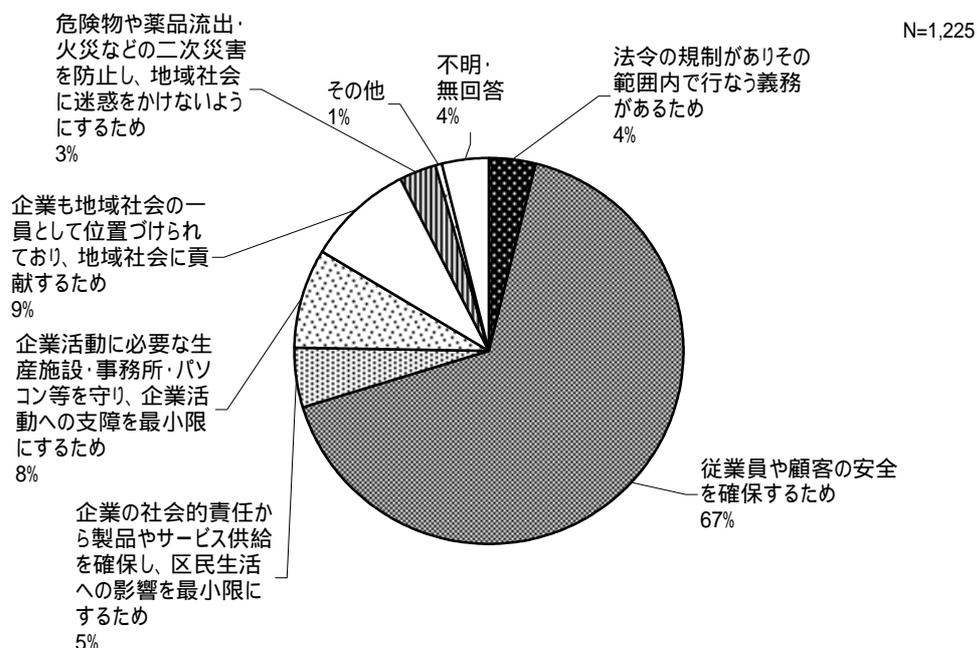
N=1,225



(5) 事業所の防災対策の主な目的

事業所の防災対策の主な目的をみると、「従業員や顧客の安全を確保するため」と回答した事業所が67%と断然多く、続いて「企業も地域社会の一員として位置づけられており、地域社会に貢献するため」と回答した事業所が9%、「企業活動に必要な生産施設・事務所・パソコン等を守り、企業活動への支障を最小限にするため」8%などとなっている。

図2-5 事業所の防災対策の主な目的

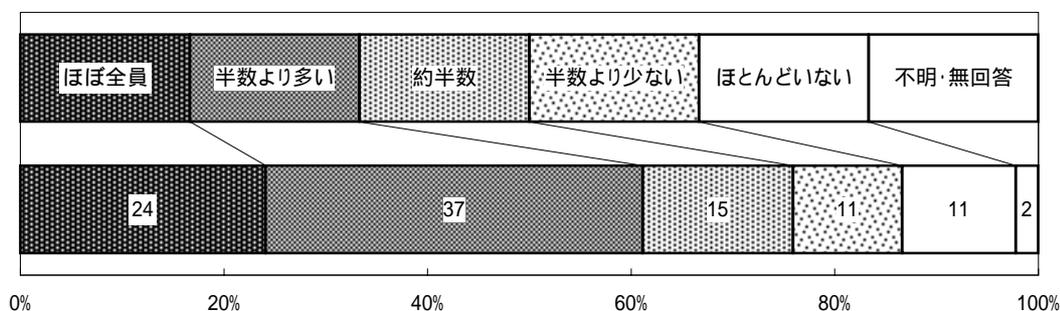


(6) 予想される帰宅困難者の割合

災害により交通機関が麻痺した場合、「ほぼ全員」が帰宅困難者になりうると回答した事業所は24%、「半数より多い」と回答した事業所は37%、「約半数」と回答した事業所は15%あり、従業員の半数以上が帰宅困難者となる事業所はおよそ75%にのぼる。

図2-6 予想される帰宅困難者の割合

N=1,225

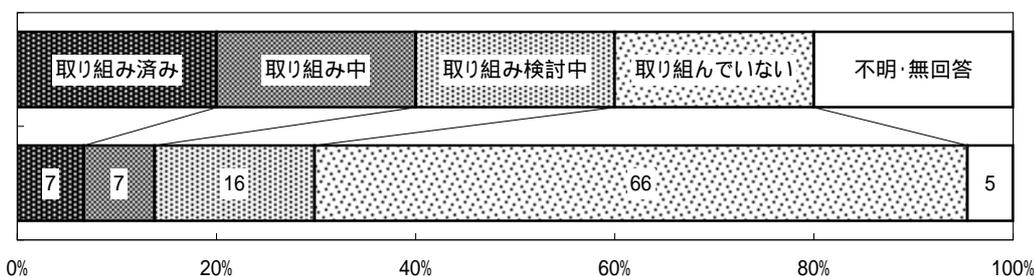


(7) 帰宅困難者対策への取り組み状況

帰宅困難者対策への取り組み状況を見ると、「取り組んでいない」と回答した事業所が66%に達している。「取り組み済み」と回答した事業所は7%、「取り組み中」の事業所も7%と、帰宅困難者対策に取り組んでいる事業所はあわせて14%ほどである。

図2-7 帰宅困難者対策への取り組み状況

N=1,225

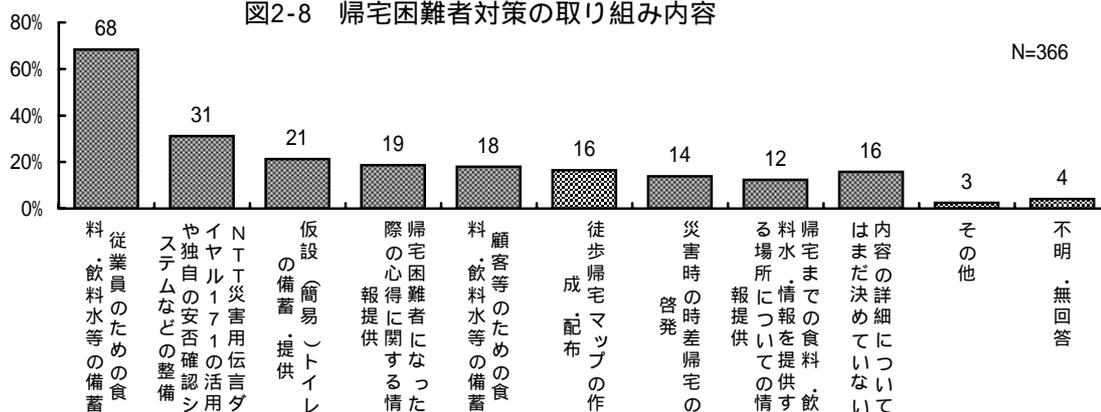


(8) 帰宅困難者対策の取り組み内容

事業所の帰宅困難者対策の取り組み内容を見ると、「従業員のための食料・飲料水等の備蓄」が68%で最も多く、以下「NTT災害用伝言ダイヤル171の活用や独自の安否確認システムなどの整備」31%、「仮設（簡易）トイレの備蓄・提供」21%などとなっている。

図2-8 帰宅困難者対策の取り組み内容

N=366

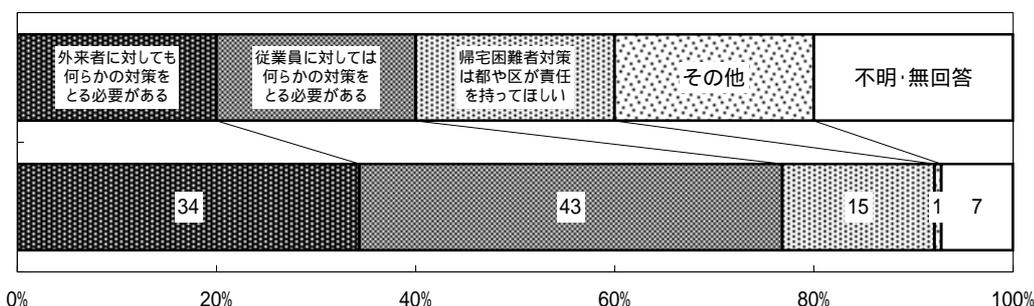


(9) 帰宅困難者対策への意識

帰宅困難者対策への意識について聞いたところ、「事業所としても従業員に対しては何らかの対策をとる必要がある」と回答した事業所が43%、「業員ばかりではなく、顧客や外来者に対しても何らかの対策をとる必要がある」と回答した事業所は34%となっている。なお、「帰宅困難者対策は、都や区が責任を持ってほしい」と公助中心と考えている事業所は15%ほどとなっている。

図2-9 帰宅困難者対策への意識

N=1,225

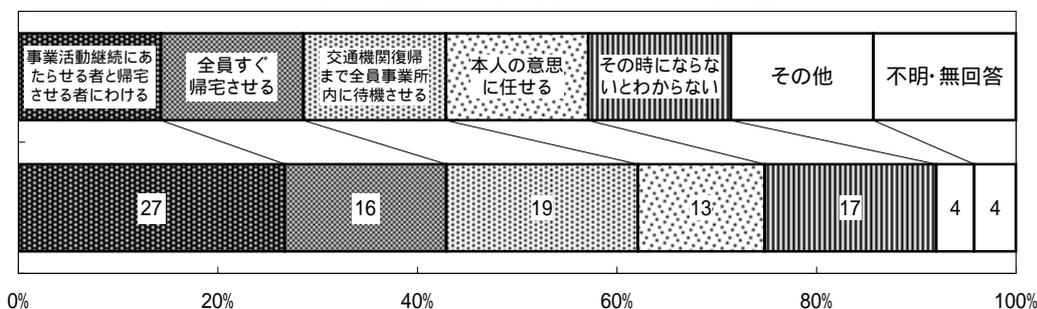


(10) 災害発生時における従業員に対する対応措置

災害発生時の従業員に対する対応措置をみると、「事業活動の継続・再開にあたらせる者と帰宅させる者にわける」と回答した事業所が27%と最も多く、続いて「交通機関の一部が復帰するまで全員事業所内に待機させる」が19%となっている。なお、「その時にならないとわからない」と回答した事業所は17%となっている。

図2-10 災害発生時の従業員に対する対応措置

N=1,225

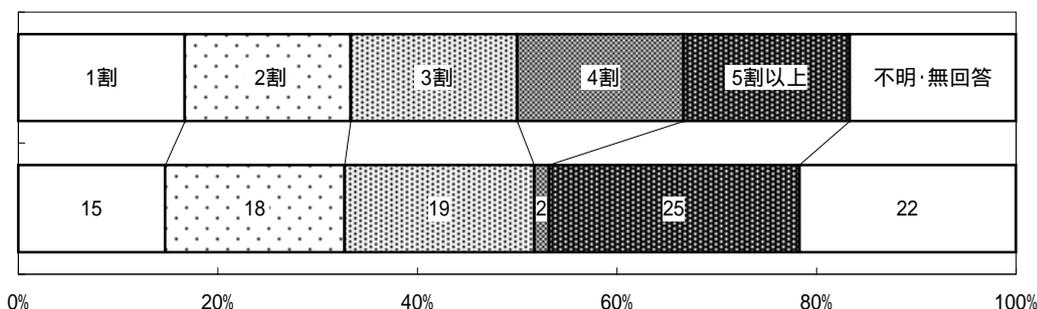


(11) 事業活動継続・再開にあたらせる者の割合

災害発生時に事業活動の継続・再開にあたらせる者と帰宅させる者にわけると回答した事業所の事業活動継続・再開にあたらせる者の割合をみると、「5割以上」と回答した事業所は25%、「1割から4割台」の間で回答した事業所をあわせて53%となっている。

図2-11 事業活動継続・再開にあたらせる者の割合

N=327

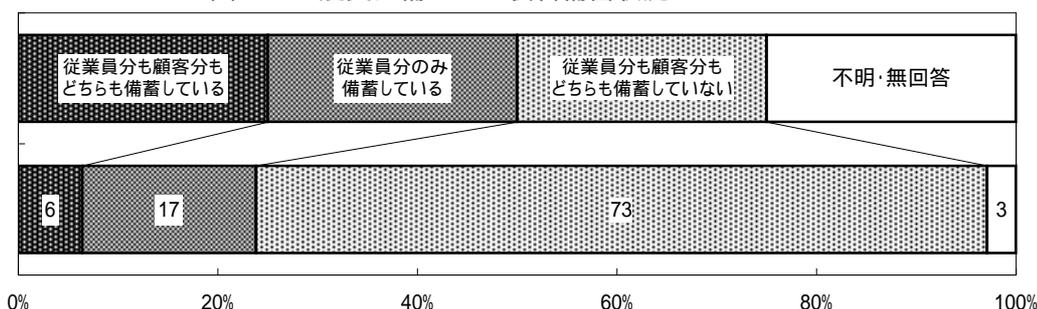


(12) 震災に備えての食料備蓄状況

震災に備えての食料備蓄状況をみると、「備蓄していない」と回答した事業所が73%と断然多くっており、「従業員の分も顧客の分もどちらも備蓄している」と回答した事業所は6%、「従業員の分のみ備蓄している」と回答した事業所は17%と、事業所における食料の備蓄率はあわせて24%ほどしかない。

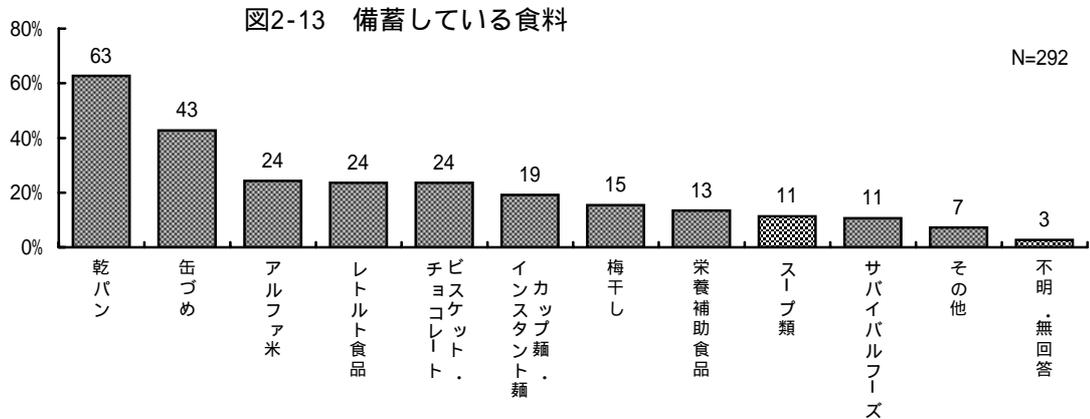
図2-12 震災に備えての食料備蓄状況

N=1,225



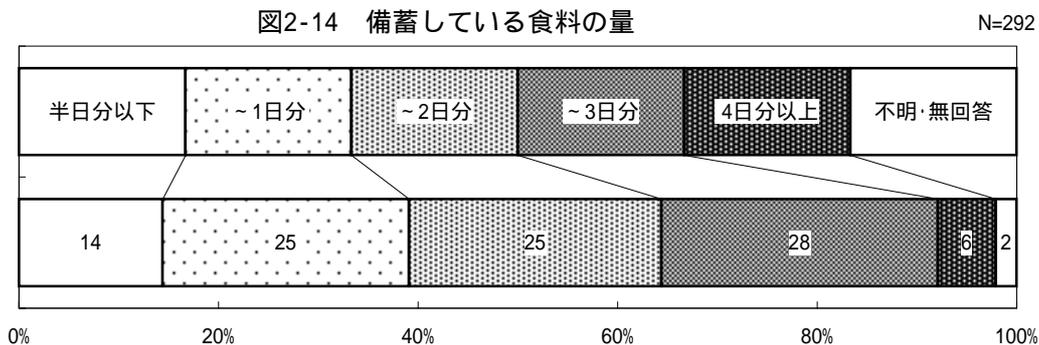
(13) 備蓄している食料

食料を備蓄していると回答した事業所の備蓄食料品の種類をみると、「乾パン」の備蓄率が63%と最も高く、続いて「缶づめ」が43%、「アルファ米」「レトルト食品」「ビスケット・チョコレート」がいずれも24%などとなっている。



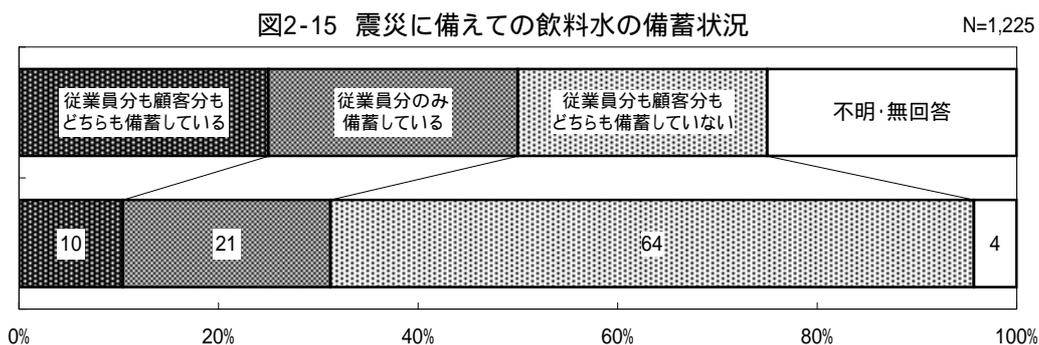
(14) 備蓄している食料の量

食料を備蓄している事業所の食料備蓄量をみると、「半日分以下」と回答した事業所が14%、「1日分」の事業所は25%と、1日分以下の事業所が約4割を占めている。なお、食料備蓄量の平均は2.2日分となっている。



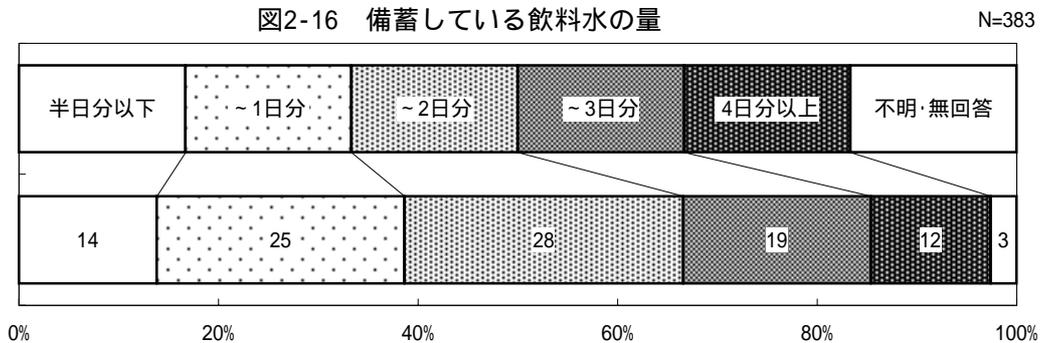
(15) 震災に備えての飲料水の備蓄状況

震災に備えての飲料水の備蓄状況をみると、「備蓄していない」と回答した事業所が64%と最も多くなっており、「従業員の分も顧客の分もどちらも備蓄している」と回答した事業所は10%、「従業員の分のみ備蓄している」と回答した事業所は21%と、事業所における飲料水の備蓄率はあわせて31%ほどしかない。



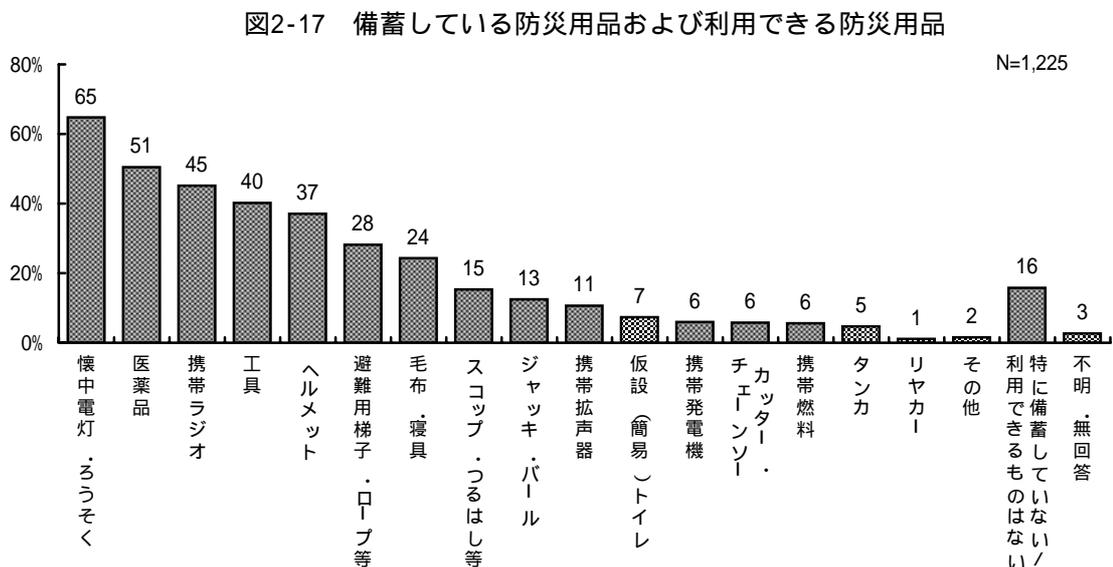
(16) 備蓄している飲料水の量

飲料水を備蓄している事業所の飲料水備蓄量をみると、「半日分以下」と回答した事業所が14%、「1日分」の事業所は25%と、1日分以下の事業所が約4割を占めている。なお、備蓄量の平均は2.3日分となっている。



(17) 備蓄している防災用品および利用できる防災用品

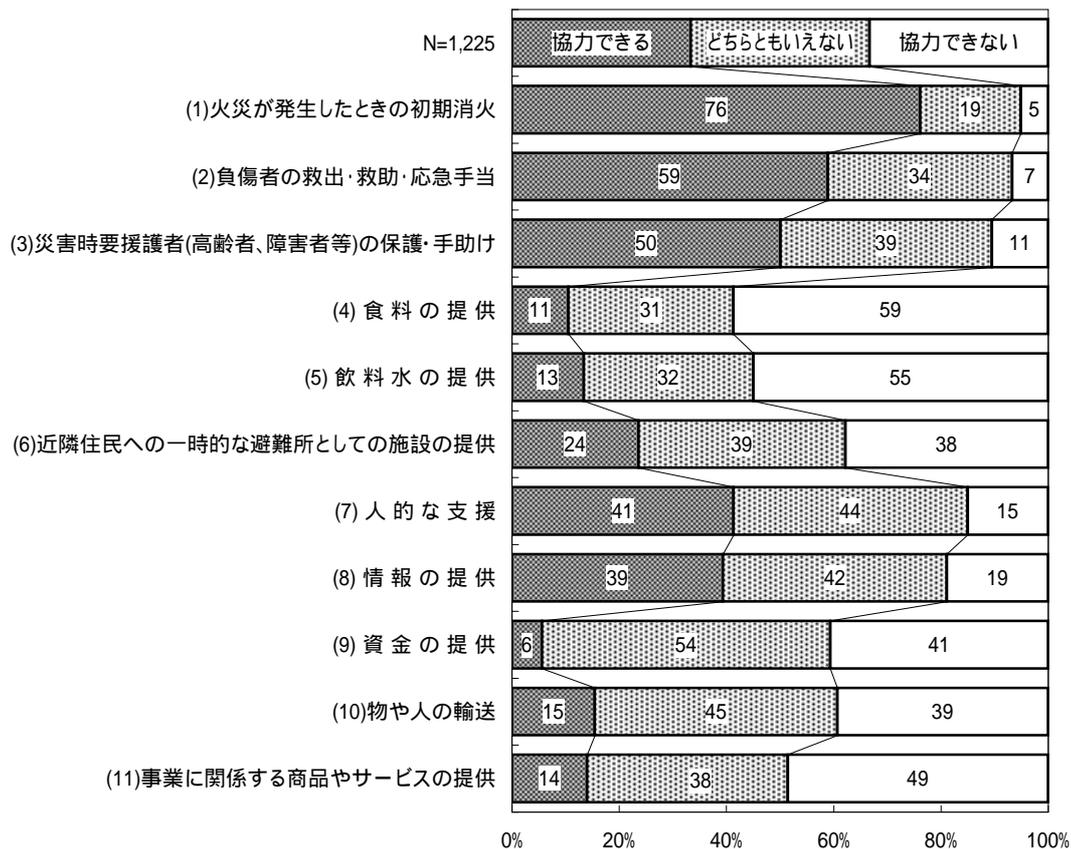
備蓄している防災用品および利用できる防災用品をみると、「懐中電灯・ろうそく」が65%と最も高く、次に「医薬品」が51%、「携帯ラジオ」45%、「工具」40%などと続いている。一方、「特に備蓄していない/利用できるものはない」と回答した事業所は16%となっている。



(18) 地域企業・住民のための減災対策

地震等の災害が起きたとき、地域の被害を最小限に食い止めるためにできることをみると、「協力できる」割合が多い項目は、「火災が発生したときの初期消火」76%、「負傷者の救出・救助・応急手当」59%、「災害時要援護者(高齢者、障害者等)の保護・手助け」50%などとなっている。一方「協力できない」割合が多い項目は、「食料の提供」59%、「飲料水の提供」55%、「事業に関係する商品やサービスの提供」49%などとなっている。

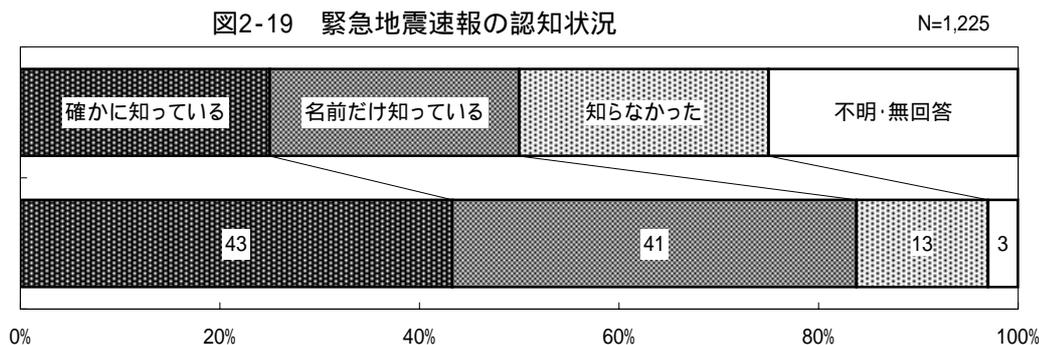
図2-18 地域企業・住民のための減災対策



(19) 緊急地震速報の認知状況

事緊急地震速報の認知状況をみると、「確かに知っている」と回答した事業所が43%、「名前だけ知っている」と回答した事業所は41%で、あわせて「知っている」は84%となっており、その認知度は高い。一方、「知らなかった」と回答した事業所は13%ほどとなっている。

図2-19 緊急地震速報の認知状況

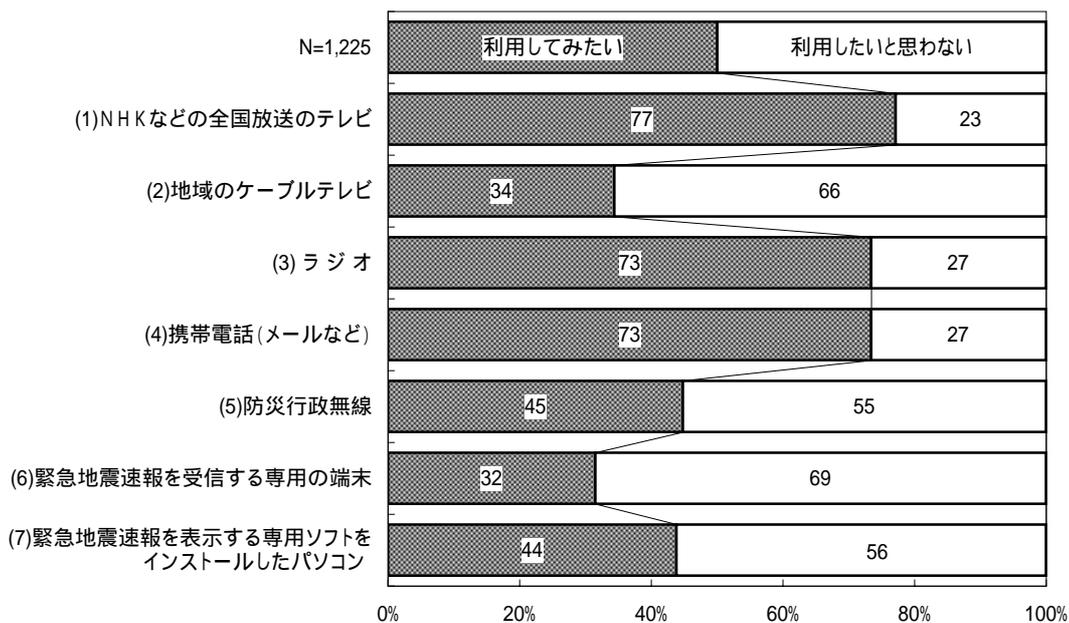


(20) 緊急地震速報の利用意向

緊急地震速報の利用意向の多かったものをみると、「NHKなどの全国放送のテレビ」が77%、「ラジオ」「携帯電話（メールなど）」がともに73%と、いずれも既に事業所にあると思われるインフラを利用するものが多くなっている。

同様に「利用したいと思わない」と回答した割合が多かった項目をみると、「緊急地震速報を受信する専用の端末」が69%、「地域のケーブルテレビ」が66%、「緊急地震速報を表示する専用ソフトをインストールしたパソコン」56%などとなっており、比較的新たに導入をしなければならないと思われるものが多くなっている。

図2-20 緊急地震速報の利用意向

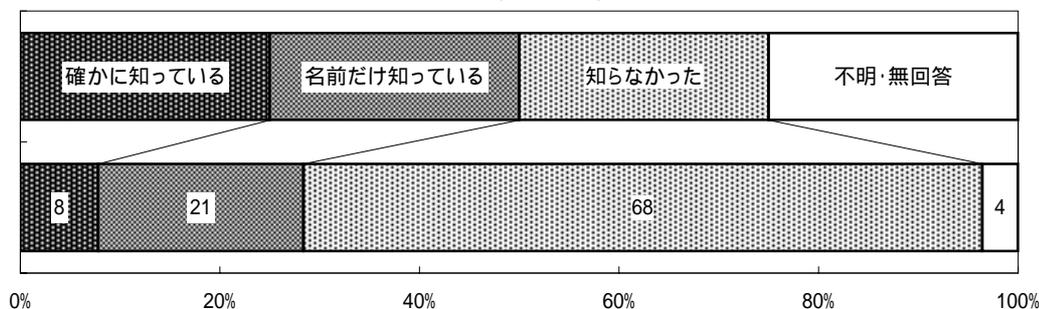


(21) 事業継続計画（BCP）の認知状況

事業継続計画（BCP）の認知状況をみると、「確かに知っている」と回答した事業所が8%、「名前だけ知っている」と回答した事業所が21%で、あわせて「知っている」は29%となっている。一方、「知らなかった」と回答した事業所は68%となっている。

図2-21 事業継続計画（BCP）の認知状況

N=1,225

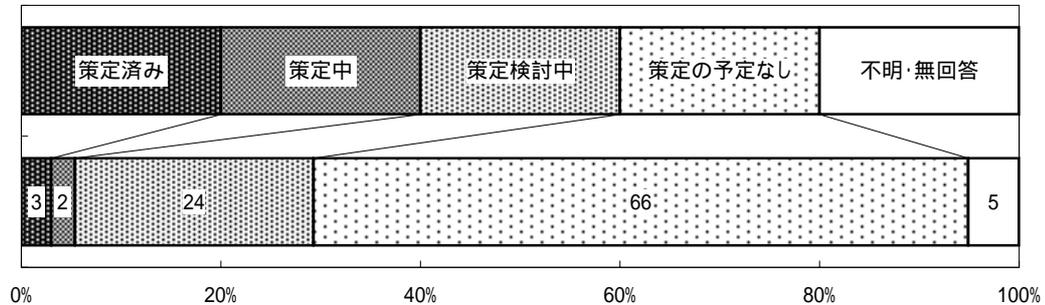


(22) 事業継続計画（BCP）の策定状況

事業継続計画（BCP）の策定状況を見ると、「策定済み」と回答した事業所は3%ほどであり、一方「策定の予定なし」と回答した事業所は66%にのぼっている。なお、「策定中」は2%、「策定検討中」は24%となっている。

図2-22 事業継続計画（BCP）の策定状況

N=1,225

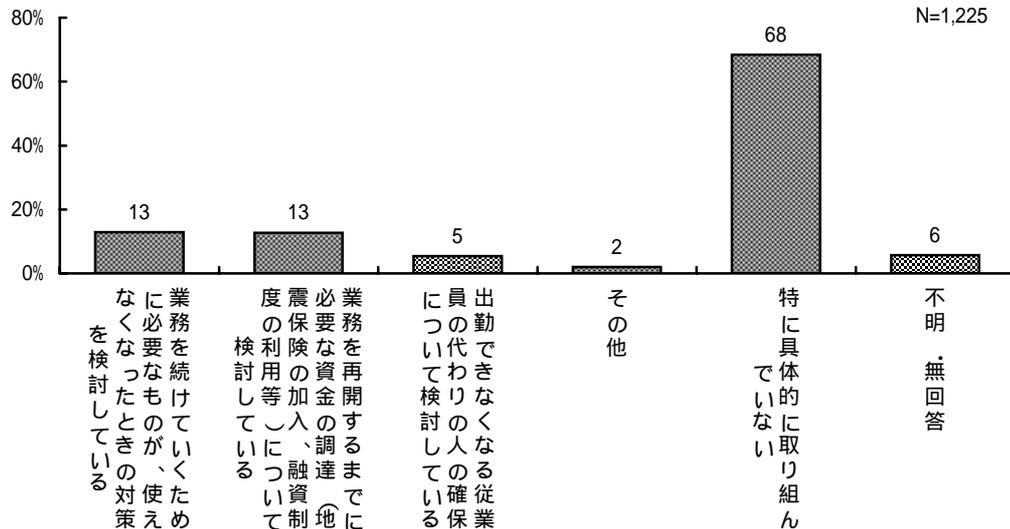


(23) 事業継続のために具体的に取り組んでいる内容

事業継続のために具体的に取り組んでいる内容をみると、「特に具体的に取り組んでいない」と回答した事業所が68%と断然多くっており、何らかの取り組みをしている事業所は26%に留まっている。なお具体的に取り組んでいる内容は、「業務を続けていくために必要なものが、使えなくなったときの対策を検討している」「業務を再開するまでに必要な資金の調達（地震保険の加入、融資制度の利用等）について検討している」ともに13%、「出勤できなくなる従業員の代替りの人の確保について検討している」5%となっている。

図2-23 事業継続のために具体的に取り組んでいる内容

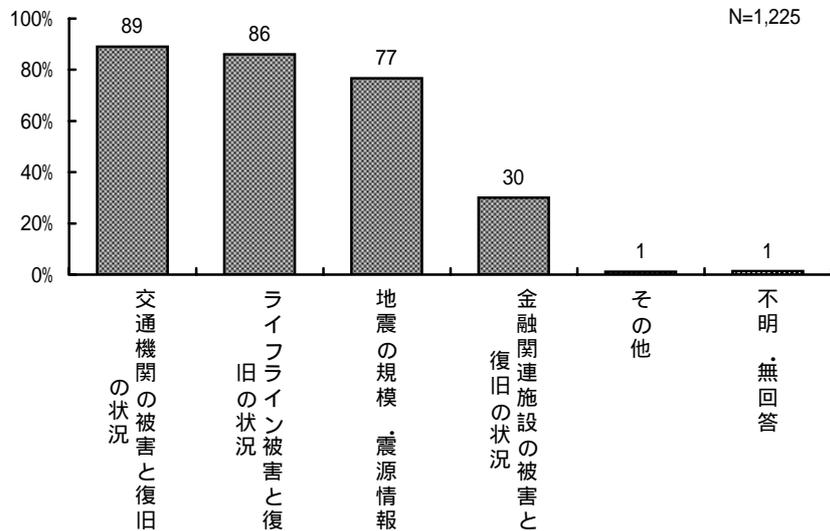
N=1,225



(24) 地震発生時に必要な情報

地震が発生した時、事業所が必要としている情報は何かを聴取したところ、「交通機関の被害と復旧の状況」が89%で最も多く、「ライフライン被害と復旧の状況」が86%、「地震の規模・震源情報」が77%、「金融関連施設の被害と復旧の状況」は30%となっている。

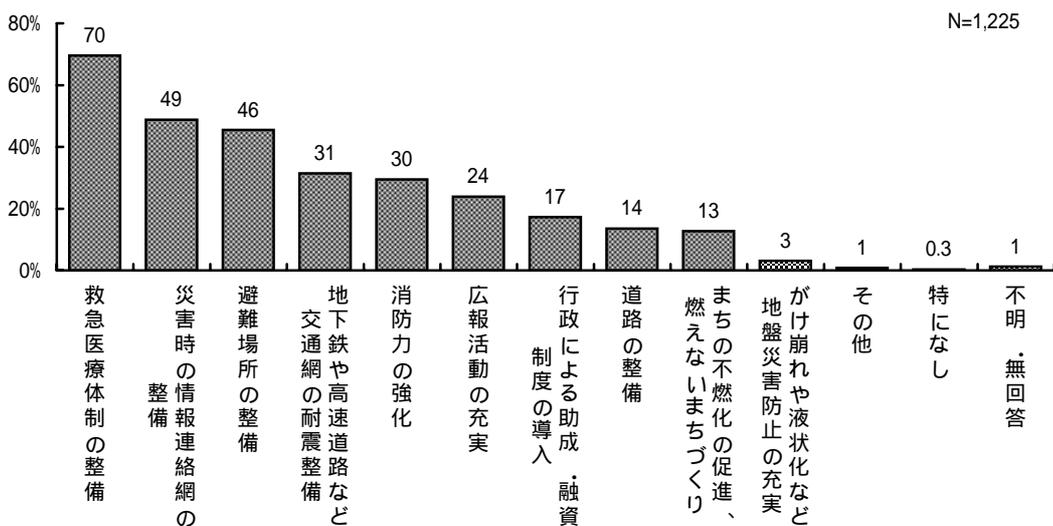
図2-24 地震発生時に必要な情報



(25) 防災対策について行政に望むこと

防災対策について事業所が国や都、区などの行政機関に望むことをみると、上位から「救急医療体制の整備」が70%で最も多く、以下「災害時の情報連絡網の整備」が49%、「避難場所の整備」が46%、「地下鉄や高速道路など交通網の耐震整備」31%、「消防力の強化」30%、「広報活動の充実」24%などが多く挙げられている。

図2-25 防災対策について行政に望むこと



台東区危機管理室 危機・災害対策課

〒110-8615 東京都台東区東上野4丁目5番6号

電話：03（5246）1092～1094

<http://www.city.taito.tokyo.jp/>

平成19年度 第71-2号